

平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(平成 27 年 10 月 1 日現在)

沖縄県の概要

本資料について

この資料は、平成 27 年国勢調査の調査票を集計した就業状態等基本集計結果（平成 29 年 3 月 28 日総務省統計局公表）を基に、沖縄県の概要をまとめたものである。

就業状態等基本集計では、全ての調査票を用いて市区町村別の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計している。

結果の要点

- 労働力状態
 - ・ 平成 22 年と比べ男性の労働力率は 2.5 ポイント低下し、女性は 1.7 ポイント上昇した。
 - ・ 女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇した。
- 従業上の地位
 - ・ 就業者のうち、「雇用者」の割合が上昇し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下した。
 - ・ 雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」の 76.1%が最も高いのに対し、女性は「パート・アルバイト・その他」の 50.9%が最も高い。
- 産業
 - ・ 第 1 次産業は 4.9%、第 2 次産業は 15.1%、第 3 次産業は 80.0%。
 - ・ 就業者の割合は「医療、福祉」と「卸売業、小売業」が 13.9%と最も高く、「医療、福祉」が 1.8 ポイント上昇と最も上昇している。
- 夫婦の労働力状態
 - ・ 夫妻ともに「就業者」の世帯は 125,378 世帯で、夫婦のいる一般世帯数の 48.7%を占める。
- 外国人就業者数
 - ・ アメリカの割合が 23.8%と最も高い。

目 次

用語の解説	1
1 労働力状態	2
2 従業上の地位	6
3 産業	8
4 市町村の産業	10
5 夫婦の労働力状態	11
6 外国人就業者数	12

付表1 労働力状態、男女別15歳以上人口－県、市町村（平成27年）

付表2 産業（大分類）、15歳以上就業者数－県、市町村（平成27年）

付表3 産業（大分類）、15歳以上就業者の割合－県、市町村（平成27年）

参考1 労働力状態、男女別15歳以上人口－県、市町村（平成22年）

参考2 産業（大分類）、15歳以上就業者数－県、市町村（平成22年）

利用上の注意

- 1 国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では、大分類について集計している。
- 2 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。そのため、割合を示す数値は、四捨五入のため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 就業状態等基本集計の詳細な結果については、総務省統計局ホームページに掲載されている。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

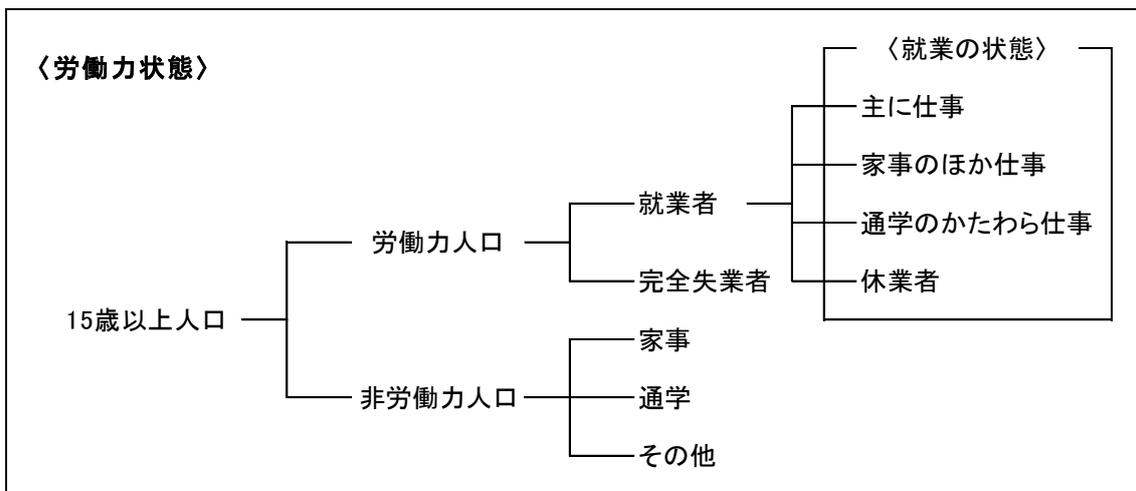
用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。



産業

産業とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

※ さらに詳しい用語の説明については、総務省統計局ホームページを参照

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

1 労働力状態

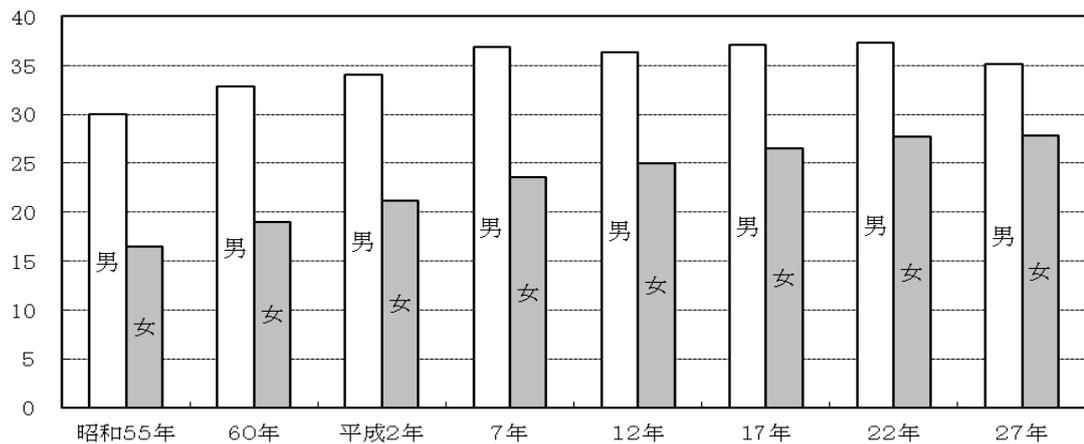
労働力率は男性が2.5ポイント低下、女性は1.7ポイント上昇した。

沖縄県の15歳以上人口1,170,446人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は629,394人で、前回調査の平成22年に比べ20,913人、3.2%減少している。男女別にみると、男性は351,152人、女性は278,242人で、平成22年に比べ男性は6.0%減少、女性は0.5%増加している。

労働力率は61.2%で、平成22年に比べ0.4ポイント低下している。また、男性の労働力率は70.3%、女性の労働力率は52.7%で、平成22年に比べ男性は2.5ポイント低下、女性は1.7ポイント上昇している。

(注) 労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう

(万人) 図1-1 男女別労働力人口の推移－沖縄(昭和55年～平成27年)



(%) 図1-2 男女別労働力率の推移－沖縄(昭和55年～平成27年)

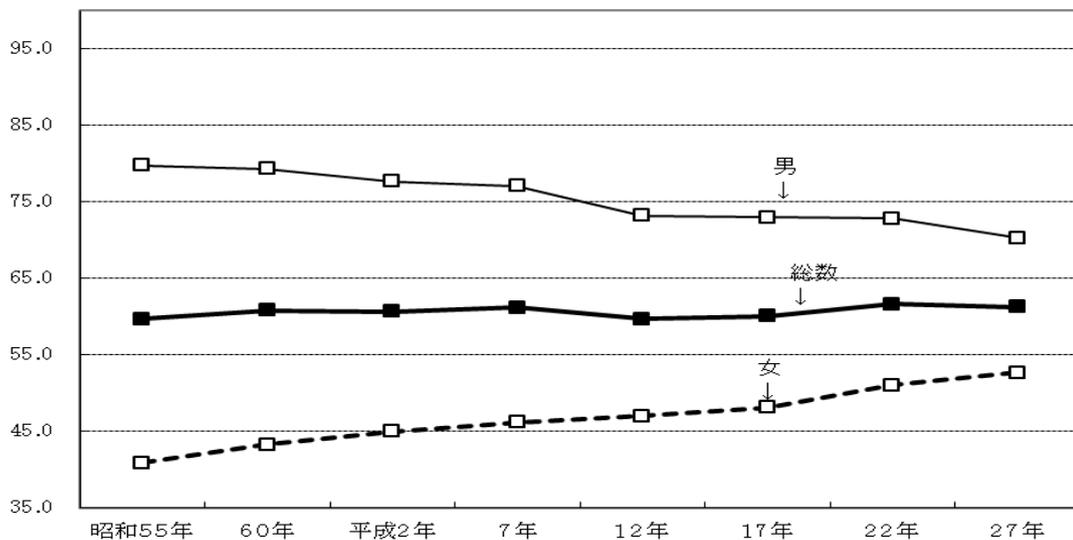


表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移
— 沖縄(昭和55年～平成27年)

男女, 年次	15歳以上人口(人)					労働力率 2) (%)	前回との差 (ポイント)
	総数 1)	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳		
総数							
昭和 55年	779,993	464,374	428,729	313,857	1,762	59.7	-
60年	856,066	518,119	478,576	334,650	3,297	60.8	1.1
平成 2年	914,369	552,719	509,900	357,357	4,293	60.7	△ 0.1
7年	991,319	603,639	541,693	382,774	4,906	61.2	0.5
12年	1,044,383	613,002	555,562	414,255	17,126	59.7	△ 1.5
3) 17年	1,106,943	635,849	559,649	422,417	48,677	60.1	0.4
22年	1,138,467	650,307	578,638	405,186	82,974	61.6	1.5
27年	1,170,446	629,394	589,634	398,505	142,547	61.2	△ 0.4
男							
昭和 55年	376,772	300,122	274,989	76,037	613	79.8	-
60年	415,981	328,397	301,205	85,857	1,727	79.3	△ 0.5
平成 2年	440,884	340,698	310,842	97,705	2,481	77.7	△ 1.6
7年	480,331	368,426	326,697	109,201	2,704	77.1	△ 0.6
12年	507,318	363,443	326,141	133,223	10,652	73.2	△ 3.9
3) 17年	537,783	370,851	321,084	136,975	29,957	73.0	△ 0.2
22年	552,908	373,383	324,552	139,419	40,106	72.8	△ 0.2
27年	569,849	351,152	324,924	148,527	70,170	70.3	△ 2.5
女							
昭和 55年	403,221	164,252	153,740	237,820	1,149	40.9	-
60年	440,085	189,722	177,371	248,793	1,570	43.3	2.4
平成 2年	473,485	212,021	199,058	259,652	1,812	45.0	1.7
7年	510,988	235,213	214,996	273,573	2,202	46.2	1.2
12年	537,065	249,559	229,421	281,032	6,474	47.0	0.8
3) 17年	569,160	264,998	238,565	285,442	18,720	48.1	1.1
22年	585,559	276,924	254,086	265,767	42,868	51.0	2.9
27年	600,597	278,242	264,710	249,978	72,377	52.7	1.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力率(%) = 労働力人口 / 15歳以上人口(労働状態「不詳」を除く。) × 100

3) 平成17年の就業者数は、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

表1-2 男女別労働力人口の増減率の推移
— 沖縄(昭和55年～平成27年)

年次	労働力人口の増減(%)		
	総数	男	女
昭和55年 ~ 60年	11.6	9.4	15.5
60年 ~ 平成 2年	6.7	3.7	11.8
平成 2年 ~ 7年	9.2	8.1	10.9
7年 ~ 12年	1.6	△ 1.4	6.1
12年 ~ 17年	3.7	2.0	6.2
17年 ~ 22年	2.3	0.7	4.5
22年 ~ 27年	△ 3.2	△ 6.0	0.5

男性の労働力率はほとんどの年齢階級で減少、女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇した。

平成27年の男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級が88%以上と高くなっている。また、女性は20歳から59歳までの各年齢階級が68%以上となっており、特に25～29歳が81.4%と高い。

平成22年と比べると、女性は15～24歳を除く各年齢階級で上昇している。また、女性の60歳から64歳は平成22年と比べ6.6ポイント上昇しており、男女各年齢階級で最も高い上昇率となっている。

図1-3 男女、年齢（5歳階級）別労働力率—沖縄（平成17年～27年）

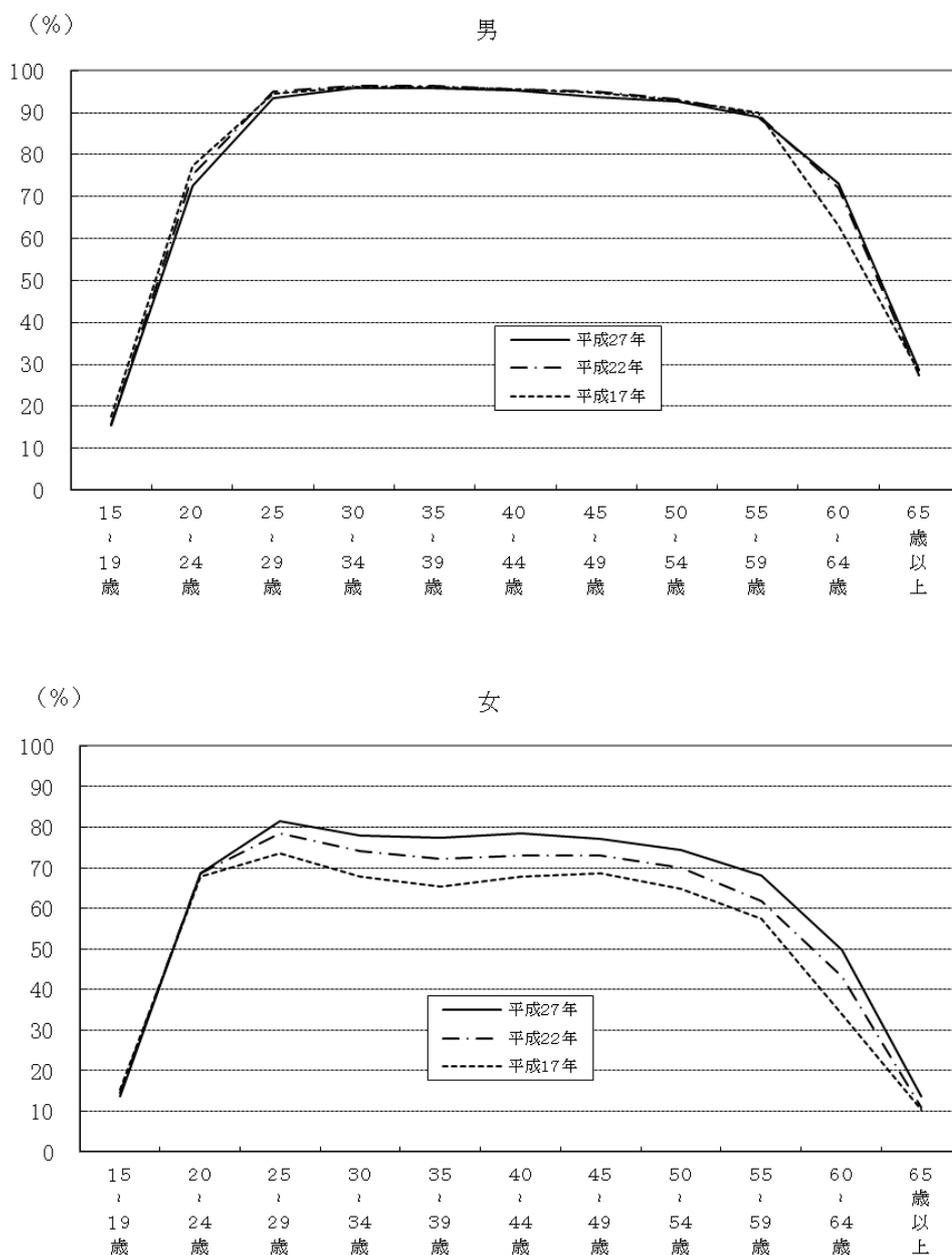


表1-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移—沖縄(平成2年～27年)

男女, 年齢	労働力率(%)						平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	
男	77.7	77.1	73.2	73.0	72.8	70.3	△ 2.5
15～19歳	19.1	19.2	17.8	17.5	15.7	15.6	△ 0.1
20～24	77.9	78.7	77.1	77.3	75.2	72.7	△ 2.5
25～29	96.6	95.5	94.1	94.4	95.2	93.5	△ 1.7
30～34	97.4	97.0	95.3	96.2	96.4	95.9	△ 0.5
35～39	97.0	96.9	95.3	96.0	96.5	95.8	△ 0.7
40～44	96.9	96.3	94.4	95.7	95.7	95.2	△ 0.5
45～49	96.2	96.1	93.3	94.8	95.1	93.7	△ 1.4
50～54	94.4	94.5	92.2	93.0	93.3	92.6	△ 0.7
55～59	90.4	90.4	87.2	90.0	89.6	88.9	△ 0.7
60～64	73.9	70.0	60.1	63.1	72.1	73.1	1.0
65歳以上	34.8	36.1	29.0	28.1	27.4	28.6	1.2
女	45.0	46.2	47.0	48.1	51.0	52.7	1.7
15～19歳	13.8	13.5	13.8	15.2	14.4	13.7	△ 0.7
20～24	70.6	68.4	66.8	67.9	68.7	68.7	0.0
25～29	63.4	67.5	71.6	73.6	78.5	81.4	2.9
30～34	55.3	58.2	63.0	67.7	74.1	77.9	3.8
35～39	58.7	59.6	62.4	65.5	72.1	77.5	5.4
40～44	63.5	63.9	65.6	67.9	73.1	78.4	5.3
45～49	61.7	65.4	66.1	68.7	72.9	77.1	4.2
50～54	54.5	59.3	63.5	64.8	69.9	74.4	4.5
55～59	45.9	48.6	52.6	57.3	61.9	68.0	6.1
60～64	31.7	32.0	32.1	33.8	43.2	49.9	6.7
65歳以上	10.5	11.1	10.3	10.4	10.8	13.8	3.0

2 従業上の地位

就業者のうち、「雇用人」の割合が上昇し、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下した。

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用人（「役員」を含む。）は469,794人（就業者数の85.4%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は63,638人（同11.6%）、家族従業者は16,774人（同3.0%）となっている。これを平成22年の割合と比べると、雇用人は1.2ポイント上昇しているのに対し、自営業主と家族従業者はそれぞれ0.6ポイント低下している。

表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数－沖縄（平成22年、27年）

従業上の地位、 男女	就業者数(人)		割合(%) 4)		前回とのポイント差
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	
総数 1)	589,634	578,638	100.0	100.0	
雇用人 2)	469,794	456,545	85.4	84.2	1.2
自営業主 3)	63,638	66,339	11.6	12.2	△ 0.6
家族従業者	16,774	19,260	3.0	3.6	△ 0.6
男 1)	324,924	324,552	100.0	100.0	
雇用人 2)	249,284	247,328	82.5	81.5	1.0
自営業主 3)	48,182	50,552	15.9	16.7	0.8
家族従業者	4,621	5,434	1.5	1.8	△ 0.3
女 1)	264,710	254,086	100.0	100.0	
雇用人 2)	220,510	209,217	88.9	87.6	1.3
自営業主 3)	15,456	15,787	6.2	6.6	△ 0.4
家族従業者	12,153	13,826	4.9	5.8	△ 0.9

1)従業上の地位「不詳」を含む。 2)「役員」を含む。 3)「家庭内職者」を含む。

4)割合の計算の際に、分母から不詳を除いている。

雇用人のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く7割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割となっている。

雇用人（「役員」を除く。）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用人の61.3%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.2%、「パート・アルバイト・その他」が35.5%となっている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用人の76.1%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用人の50.9%と最も高くなっている。

表2-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用人数－沖縄（平成27年）

男女、総数	実数(人)				割合(%)			
	雇用人	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	雇用人	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	452,051	277,117	14,323	160,611	100.0	61.3	3.2	35.5
男	235,418	179,158	5,975	50,285	100.0	76.1	2.5	21.4
女	216,633	97,959	8,348	110,326	100.0	45.2	3.9	50.9

注) 雇用人について、平成27年は表の3つの雇用形態を調査。

雇用者のうち、女性は正規の職員・従業員割合が50%を超えるのは25～29歳。

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると「正規の職員・従業員」は男性は20歳～59歳までの各年齢階級で50%を超えている一方、女性は25～29歳階級で50%を超えている。

「パート・アルバイト・その他」は女性の65歳以上を除く全ての年齢階級で40%を超えている。

表2-3 従業上の地位，男女別5歳階級別 就業者・割合－沖縄(平成27年)

男女 年齢	実数(人)									
	総数 1)	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アルバ イト・その他	役員	自営業主	雇人のある業 主	雇人のない業 主(家庭内職者 を含む)	家族従事者
男	324,924	235,418	179,158	5,975	50,285	13,866	48,182	13,521	34,661	4,621
15～19歳	4,438	4,139	1,170	67	2,902	5	53	5	48	59
20～24歳	18,857	16,835	9,026	603	7,206	47	247	27	220	298
25～29歳	27,896	24,250	17,468	864	5,918	173	752	210	542	529
30～34歳	33,245	27,623	22,134	832	4,657	431	1,868	640	1,228	591
35～39歳	36,457	29,196	24,459	683	4,054	805	3,105	1,076	2,029	630
40～44歳	40,612	31,975	27,425	705	3,845	1,236	4,034	1,384	2,650	556
45～49歳	34,683	26,026	22,348	532	3,146	1,436	4,419	1,439	2,980	374
50～54歳	34,038	24,320	20,697	483	3,140	1,866	5,421	1,731	3,690	331
55～59歳	34,079	22,676	18,227	479	3,970	2,205	6,846	2,053	4,793	305
60～64歳	30,078	17,572	10,765	460	6,347	2,488	7,895	2,174	5,721	335
65歳以上	30,541	10,806	5,439	267	5,100	3,174	13,542	2,782	10,760	613
女	264,710	216,633	97,959	8,348	110,326	3,877	15,456	3,625	11,831	12,153
15～19歳	3,972	3,766	595	57	3,114	0	28	2	26	18
20～24歳	17,771	16,202	7,311	812	8,079	27	158	7	151	94
25～29歳	25,093	22,507	11,989	1,184	9,334	72	349	41	308	270
30～34歳	28,424	24,998	13,123	1,185	10,690	128	725	117	608	566
35～39歳	30,778	26,683	13,757	1,116	11,810	219	1,042	218	824	918
40～44歳	33,939	29,218	14,396	1,177	13,645	327	1,403	316	1,087	1,081
45～49歳	29,483	24,944	11,712	927	12,305	421	1,366	347	1,019	1,135
50～54歳	27,900	23,153	10,531	636	11,986	557	1,536	423	1,113	1,234
55～59歳	26,973	21,276	8,801	568	11,907	664	2,017	567	1,450	1,690
60～64歳	21,105	15,082	3,947	430	10,705	621	2,322	657	1,665	1,947
65歳以上	19,272	8,804	1,797	256	6,751	841	4,510	930	3,580	3,200

男女 年齢	割合(%)									
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アルバ イト・その他	役員	自営業主	雇人のある業 主	雇人のない業 主(家庭内職者 を含む)	家族従事者
男	100.0	77.9%	59.3%	2.0%	16.6%	4.6%	15.9%	4.5%	11.5%	1.5%
15～19歳	100.0	97.3%	27.5%	1.6%	68.2%	0.1%	1.2%	0.1%	1.1%	1.4%
20～24歳	100.0	96.6%	51.8%	3.5%	41.3%	0.3%	1.4%	0.2%	1.3%	1.7%
25～29歳	100.0	94.3%	68.0%	3.4%	23.0%	0.7%	2.9%	0.8%	2.1%	2.1%
30～34歳	100.0	90.5%	72.5%	2.7%	15.3%	1.4%	6.1%	2.1%	4.0%	1.9%
35～39歳	100.0	86.5%	72.5%	2.0%	12.0%	2.4%	9.2%	3.2%	6.0%	1.9%
40～44歳	100.0	84.6%	72.6%	1.9%	10.2%	3.3%	10.7%	3.7%	7.0%	1.5%
45～49歳	100.0	80.7%	69.3%	1.6%	9.8%	4.5%	13.7%	4.5%	9.2%	1.2%
50～54歳	100.0	76.1%	64.8%	1.5%	9.8%	5.8%	17.0%	5.4%	11.6%	1.0%
55～59歳	100.0	70.8%	56.9%	1.5%	12.4%	6.9%	21.4%	6.4%	15.0%	1.0%
60～64歳	100.0	62.1%	38.1%	1.6%	22.4%	8.8%	27.9%	7.7%	20.2%	1.2%
65歳以上	100.0	38.4%	19.3%	0.9%	18.1%	11.3%	48.1%	9.9%	38.2%	2.2%
女	100.0	87.3%	39.5%	3.4%	44.5%	1.6%	6.2%	1.5%	4.8%	4.9%
15～19歳	100.0	98.8%	15.6%	1.5%	81.7%	0.0%	0.7%	0.1%	0.7%	0.5%
20～24歳	100.0	98.3%	44.4%	4.9%	49.0%	0.2%	1.0%	0.0%	0.9%	0.6%
25～29歳	100.0	97.0%	51.7%	5.1%	40.2%	0.3%	1.5%	0.2%	1.3%	1.2%
30～34歳	100.0	94.6%	49.7%	4.5%	40.5%	0.5%	2.7%	0.4%	2.3%	2.1%
35～39歳	100.0	92.5%	47.7%	3.9%	40.9%	0.8%	3.6%	0.8%	2.9%	3.2%
40～44歳	100.0	91.2%	44.9%	3.7%	42.6%	1.0%	4.4%	1.0%	3.4%	3.4%
45～49歳	100.0	89.5%	42.0%	3.3%	44.2%	1.5%	4.9%	1.2%	3.7%	4.1%
50～54歳	100.0	87.4%	39.8%	2.4%	45.3%	2.1%	5.8%	1.6%	4.2%	4.7%
55～59歳	100.0	83.0%	34.3%	2.2%	46.4%	2.6%	7.9%	2.2%	5.7%	6.6%
60～64歳	100.0	75.5%	19.8%	2.2%	53.6%	3.1%	11.6%	3.3%	8.3%	9.7%
65歳以上	100.0	50.7%	10.4%	1.5%	38.9%	4.8%	26.0%	5.4%	20.6%	18.4%

1) 従業上の地位「不詳」を含む

3 産業

第3次産業就業者の割合が0.8ポイント上昇した。

産業3部門別の15歳以上就業者数の割合をみると、第1次産業は4.9%(26,593人)、第2次産業は15.1%(81,508人)、第3次産業は80.0%(433,334人)となっており、平成22年と比べると、第3次産業の割合が0.8ポイント上昇している。

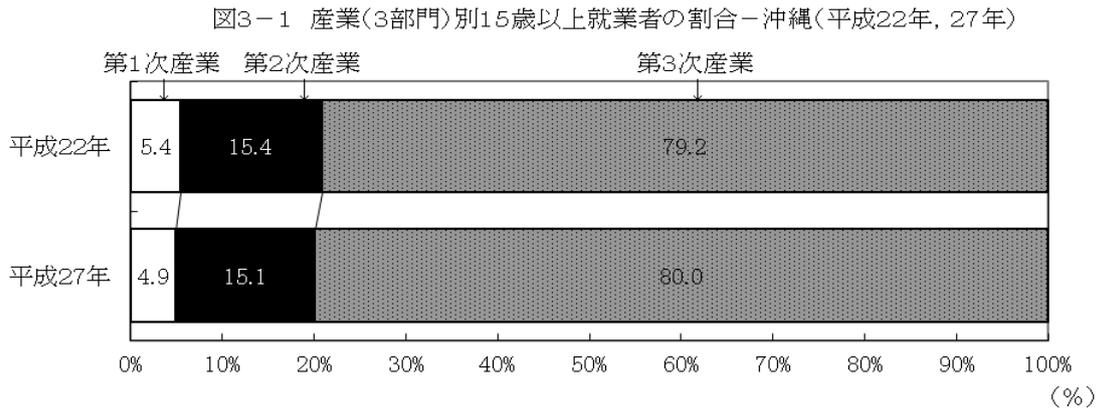


表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数—沖縄(平成22年, 平成27年)

年次	就業者数(人)				割合(%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
2) 平成22年	578,638	28,713	81,142	418,321	100.0	5.4	15.4	79.2
平成27年	589,634	26,593	81,508	433,334	100.0	4.9	15.1	80.0

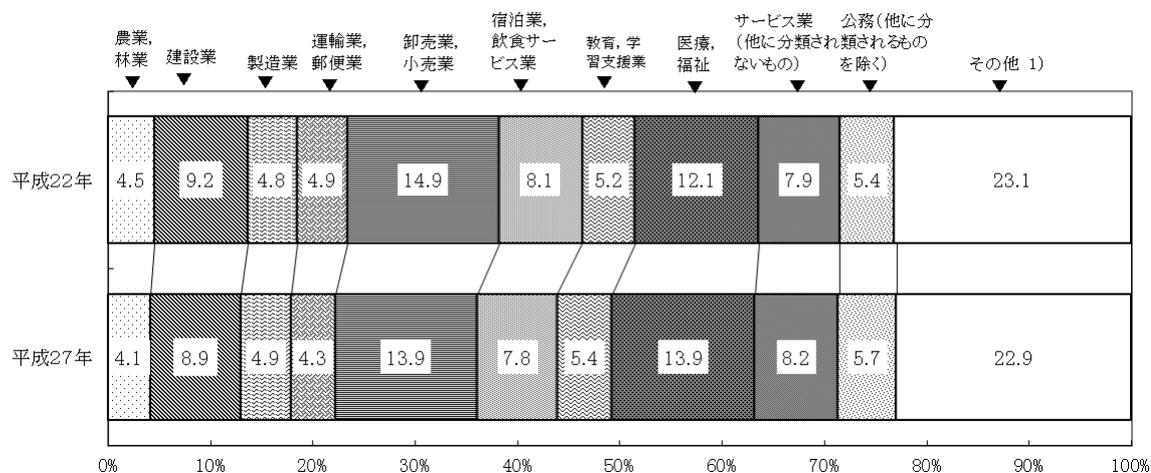
- 1) 「分類不能の産業」を含む。
 2) 産業3部門の区分は次のとおり。なお、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。
 第1次産業……「A 農業、林業」、「B 漁業」
 第2次産業……「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」
 第3次産業……「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「I 卸売業、小売業」
 「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」
 「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」
 「Q 複合サービス事業」、「R サービス業(他に分類されないもの)」、「S 公務(他に分類されるものを除く)」

就業者の割合は「医療、福祉」と「卸売業、小売業」が13.9%と最も高く、「医療、福祉」が1.8ポイント上昇と最も上昇している。

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「医療、福祉」の13.9%(81,998人)と、「卸売業、小売業」の13.9%(81,924人)が最も高く、「建設業」が8.9%(52,335人)、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.2%(48,390人)などとなっている。

平成22年と比べると、「医療、福祉」が1.8ポイント上昇と最も上昇している。一方、「卸売業、小売業」が1.0ポイント低下と最も低下しており、次いで「運輸業・郵便業」が0.6ポイント低下、「農業・林業」が0.4ポイント低下などとなっている。

図3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合-沖縄(平成22年, 27年)



1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」及び「分類不能の産業」である。

2) 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類しています。

表3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者数-沖縄(平成22年, 27年)

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)	割合(%) 2)		平成22年と27年の差(ポイント)
	平成27年	平成22年			平成27年	平成22年	
総数	589,634	578,638	10,996	1.9	100.0	100.0	0.0
A 農業, 林業	23,977	25,981	△ 2,004	△ 7.7	4.1	4.5	△ 0.4
B 漁業	2,616	2,732	△ 116	△ 4.2	0.4	0.5	△ 0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	254	246	8	3.3	0.0	0.0	0.0
D 建設業	52,335	53,090	△ 755	△ 1.4	8.9	9.2	△ 0.3
E 製造業	28,919	27,806	1,113	4.0	4.9	4.8	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,223	3,099	124	4.0	0.5	0.5	0.0
G 情報通信業	13,203	11,490	1,713	14.9	2.2	2.0	0.2
H 運輸業, 郵便業	25,137	28,148	△ 3,011	△ 10.7	4.3	4.9	△ 0.6
I 卸売業, 小売業	81,924	86,419	△ 4,495	△ 5.2	13.9	14.9	△ 1.0
J 金融業, 保険業	11,034	11,215	△ 181	△ 1.6	1.9	1.9	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	12,219	10,843	1,376	12.7	2.1	1.9	0.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17,069	15,915	1,154	7.3	2.9	2.8	0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	45,897	46,797	△ 900	△ 1.9	7.8	8.1	△ 0.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22,606	23,517	△ 911	△ 3.9	3.8	4.1	△ 0.3
O 教育, 学習支援業	31,647	29,884	1,763	5.9	5.4	5.2	0.2
P 医療, 福祉	81,998	70,223	11,775	16.8	13.9	12.1	1.8
Q 複合サービス事業	5,382	3,831	1,551	40.5	0.9	0.7	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	48,390	45,570	2,820	6.2	8.2	7.9	0.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	33,605	31,370	2,235	7.1	5.7	5.4	0.3
T 分類不能の産業	48,199	50,462	△ 2,263	△ 4.5	8.2	8.7	△ 0.5
(再掲)							
A-B 第1次産業	26,593	28,713	△ 2,120	△ 7.4	4.9	5.4	△ 0.5
C-E 第2次産業	81,508	81,142	366	0.5	15.1	15.4	△ 0.3
F-S 第3次産業	433,334	418,321	15,013	3.6	80.0	79.2	0.8

1) 割合の計算の際には、分母から「分類不能の産業」を除いている。

4 市町村の産業

産業3部門別の就業者の割合を市町村別にみると、第1次産業は、多良間村が41.6%と最も高く、次いで東村が41.2%、伊江村が33.7%となっている。第2次産業は、与那国町が41.3%と最も高く、次いで北大東村が38.8%、渡名喜村が31.9%となっている。第3次産業は、座間味村が92.4%と最も高く、次いで渡嘉敷村が89.1%、那覇市が88.4%となっている。

表4 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 上位3市町村(平成27年)

産 業 (大 分 類)	第1位	第2位	第3位
第1次産業 1)			
農業, 林業	多良間村 (41.6%)	東村 (41.2%)	伊江村 (33.7%)
漁業	多良間村 (41.2%)	東村 (38.2%)	伊江村 (31.6%)
	渡名喜村 (7.0%)	伊平屋村 (6.9%)	久米島町 (5.4%)
第2次産業 1)			
鉱業, 採石業, 砂利採取業	与那国町 (41.3%)	北大東村 (38.8%)	渡名喜村 (31.9%)
建設業	南大東村 (0.5%)	国頭村 (0.4%)	本部町 (0.4%)
製造業	与那国町 (33.5%)	北大東村 (30.7%)	渡名喜村 (28.6%)
	伊是名村 (8.7%)	北大東村 (8.1%)	伊平屋村 (7.9%)
第3次産業 1)			
電気・ガス・熱供給・水道業	座間味村 (92.4%)	渡嘉敷村 (89.1%)	那覇市 (88.4%)
情報通信業	渡名喜村 (1.8%)	北大東村 (1.7%)	多良間村 (1.4%)
運輸業, 郵便業	那覇市 (3.6%)	浦添市 (3.3%)	宜野湾市 (2.8%)
卸売業, 小売業	糸満市 (7.2%)	竹富町 (6.2%)	豊見城市 (5.8%)
金融業, 保険業	浦添市 (15.9%)	与那原町 (15.9%)	西原町 (15.7%)
不動産業, 物品賃貸業	那覇市 (3.3%)	浦添市 (2.6%)	豊見城市 (2.4%)
学術研究, 専門・技術サービス業	那覇市 (3.0%)	座間味村 (2.8%)	北谷町 (2.6%)
宿泊業, 飲食サービス業	那覇市 (3.7%)	浦添市 (3.7%)	宜野湾市 (3.5%)
生活関連サービス業, 娯楽業	渡嘉敷村 (33.7%)	座間味村 (32.6%)	竹富町 (29.1%)
教育, 学習支援業	座間味村 (15.0%)	竹富町 (10.3%)	渡嘉敷村 (9.5%)
医療, 福祉	渡嘉敷村 (13.8%)	座間味村 (10.2%)	恩納村 (10.1%)
複合サービス事業	金武町 (18.3%)	宜野座村 (17.9%)	与那原町 (17.7%)
サービス業(他に分類されないもの)	伊是名村 (5.7%)	北大東村 (5.2%)	伊平屋村 (4.3%)
公務(他に分類されるものを除く)	北谷町 (11.9%)	嘉手納町 (11.5%)	読谷村 (10.5%)
	渡名喜村 (27.8%)	栗国村 (18.5%)	伊平屋村 (17.2%)
分類不能の産業	沖縄市 (12.2%)	うるま市 (11.1%)	浦添市 (10.8%)

1) 割合の計算の際に、分母から「分類不能の産業」を除いている。

5 夫婦の労働力状態

夫妻ともに「就業者」の世帯は125,378世帯で、夫婦のいる一般世帯数の48.7%を占める。

夫婦のいる一般世帯数（283,351世帯）を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫と妻ともに就業者の世帯は125,378世帯（全体の48.7%）で、平成22年に比べ9,324世帯増加している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者の世帯は93,726世帯（同36.4%）で、平成22年に比べ4,078世帯増加している。

（注）「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

表5 夫婦の就業・非就業別夫婦の一般世帯数 — 沖縄（平成22年、27年）

実数						
配偶関係、 労働力状態	平成27年			平成22年		
	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり
総数 1)	283,351	92,944	190,407	277,734	82,378	195,356
夫が就業者	191,788	50,546	141,242	194,325	44,571	149,754
妻が就業者	125,378	31,652	93,726	116,054	26,406	89,648
妻が非就業者	65,623	18,529	47,094	78,271	18,165	60,106
夫が非就業者	65,400	35,915	29,485	67,338	32,758	34,580
妻が就業者	12,342	5,308	7,034	12,835	4,503	8,332
妻が非就業者	52,749	30,407	22,342	54,503	28,255	26,248
割合(%) 2)						
配偶関係、 労働力状態	平成27年			平成22年		
	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり
夫が就業者	74.6 (100%)	19.7 (26.4)	54.9 (73.6)	74.3 (100%)	17.0 (22.9)	57.2 (77.1)
妻が就業者	48.7 (100%)	12.3 (25.2)	36.4 (74.8)	44.4 (100%)	10.1 (22.8)	34.3 (77.2)
妻が非就業者	25.5 (100%)	7.2 (28.2)	18.3 (71.8)	29.9 (100%)	6.9 (23.2)	23.0 (76.8)
夫が非就業者	25.4 (100%)	14.0 (54.9)	11.5 (45.1)	25.7 (100%)	12.5 (48.6)	13.2 (51.4)
妻が就業者	4.8 (100%)	2.1 (43.0)	2.7 (57.0)	4.9 (100%)	1.7 (35.1)	3.2 (64.9)
妻が非就業者	20.5 (100%)	11.8 (57.6)	8.7 (42.4)	20.8 (100%)	10.8 (51.8)	10.0 (48.2)

1) 労働力状態 不詳を含む

2) 割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

6 外国人就業者数

「アメリカ」の割合が23.8%と最も高い。

県内に在住する外国人就業者数は4,943人で、平成22年に比べ1,640人、49.7%増加している。国籍別に見ると、「アメリカ」が1,178人(23.8%)と最も多く、次いで「中国」が834人(16.9%)、「フィリピン」が650人(13.1%)などとなっている。

表6 国籍別外国人就業者数及び割合(平成22年・27年)

国籍	就業者数(人)		割合(%)		平成22年～ 27年の増減	
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	増加数 (人)	増加率 (%)
総数	4,943	3,303	100.0	100.0	1640	49.7
アメリカ	1,178	934	23.8	28.3	244	26.1
中国	834	533	16.9	16.1	301	56.5
フィリピン	650	569	13.1	17.2	81	14.2
韓国、朝鮮	382	284	7.7	8.6	98	34.5
インドネシア	191	122	3.9	3.7	69	56.6
ベトナム	145	37	2.9	1.1	108	291.9
ブラジル	92	87	1.9	2.6	5	5.7
ペルー	89	105	1.8	3.2	△ 16	△ 15.2
イギリス	74	51	1.5	1.5	23	45.1
タイ	41	38	0.8	1.2	3	7.9
その他 1)	1,267	543	25.6	16.4	724	133.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。